

宗谷

宗谷教職員組合

「宗谷情報」No.20 平成26年12月1日発行
発行責任者：高一伸

〒097-0004 稚内市緑2丁目4-21 宗谷教育会館
Tel 0162-22-2480 FAX 0162-22-2484
web : http://www.soya-teachers.org Mail : info@soya-teachers.org

メールは
こちら



みんな

いっしょに

学ぼうよ

先生と たまごのがつこ



先生になろうって思った
きっかけは？

ゲスト（話題提供）は豊富中学校の高橋篤生さん。大学を卒業し、「教育職に就く前に他の業種も経験しておきたい」という思いからの一般企業勤務の経験、期限付として勤務

「センたま」では、第一部でゲストの方に話題提供をしていただき、そこからディスカッション形式でみんなで語り合うことで学び合えれば...という願いがあります。そこから、青年部の若い先生方はさらに教育実践の学び合い、先生をめざす大学生や期限付の先生は教員採用試験の学習に深まりが出れば...という願いもあります。第一回の「センたま」では、フレッシュな（臨教部出身の）先生を迎え、みんなで語り合うことから学習会がはじまりました。

青年部と臨時教職員部が力を合わせて若い先生と先生をめざすみなさんが一緒に集い学び合える学習会「先生とたまごのがつこ（通称「センたま」）をスタートさせました。第一回の学習会を一月二十九日に稚内北星学園大学で行いました。

していた際の勉強法の工夫など、貴重なお話を聞かせていただきました。その他にも、参加した先生方の「教師になろうと思ったきっかけ」も交流し合いました。

見通しと目標

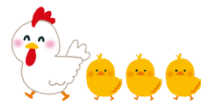
話題提供のあとのディスカッションでは「見通し」と「目標」というキーワードが出てきました。ひとつは、臨時教員として、「どんなふうに見通しをもって学習を進めるか」という視点、さらには「教員として、学校で働く上で、子どもたちとめざす『目標』』という話題にも広がりました。

次なる学びが生まれる

参加されたみなさんと語り合っていくうちに、学級通信の話になりました。「大きな学校だと学級通信が職員室に貼ってあったりして、それをながめるだけでも勉強になるよね」「オレ、最近、自分の中で一番イイと思うつうしんが書けたんです」「えっ、どんな活動のコト書いたの？」というように話が盛り上がっていききました。そんな中で、「参加している方ですが、お互いにどんなふう先生をしていて、どんなつうしんを書いているか、知りたいね」「一回、いいねえ」というように、次なる学びが生まれました。



次回の「センたま」は...



日時 1月17日(土) 14:00~16:30

場所 宗谷教育会館

内容 学級通信から学ぼう

自分が作成した「マイベスト」な学級通信・教科通信等を持ち寄りましょ

申込み sentama@soya-teachers.org まで

民間教育研究団体の学習会のご案内

北海道歴史教育者協議会冬の全道研究集会/2015年1月5・6日

講演：日本の過去・現在・未来―戦後補償の意味と行方

講師：本庄 十喜さん（北海道教育大学札幌校）

北海道生活教育研究会第37回冬の全道集会/2015年1月9・10日

講演：『子どもと学び子どもから学んだ教師の記録』

講師：岸 康裕 氏（元埼玉県小学校教員・埼玉大学・都留文科大学非常勤講師）

宗谷の四季

組合づくりの分会討議、どうもありがとうございました。分会会議の様子が本部に届いています。

「組合は大事だ」という再確認の様子や、『こんな方法がある』というアイデアなどたくさん寄せられました。

今回特集した「センたま」のように、新しい挑戦にはいろいろと試行錯誤がつきまといえます。それでも、「この活動、いいなあ」と思ってもらえるように、本部では書記長だけでなく、たくさんの方の仲間のつながりで活動を創っています。あなたの参加を心から、お待ちしております。

12月14日 衆議院選挙 あなたの大切な一票、どの政党に託しますか？

宗谷教組は、選挙は一人ひとりの教職員の思想信条に属するものであると考え、「誰に投票するか」は本人が責任を持って決めるべきであると考えます。

投票日は、12月14日(日)。右にある、選挙に関わる宗谷教組の基本原則と共に、組合員一人一人が自覚的に学びあい、期日前投票も含め選挙権を行使することを広く呼びかけるものです。

- ① **学びあいを基本に**
私たちの要求を改めて明確にしあい、要求を阻む政治の根元を事実を通して学びあうとともに、要求実現のための政策を積極的に学習しあいましょう。
- ② **政党支持の自由を明確にして**
政党支持のおしつけは労働組合の自殺行為です。思想信条の自由は、憲法に明記された民主主義の根本原則です。教職員組合として、一人ひとりの政党支持の自由を明確にしあいましょう。

今後の政策に関わる具体的方針 ～各政党の政権公約・政策から～ ※党派は公示前勢力順(道新による)

	教育政策			経済・財政		TPP	原発・エネルギー	憲法改正	集団的自衛権
	主な政策	教職員定数	教育の無償化	主な政策	消費税				
自民党	◆保育所・放課後クラブの待機児童解消、保育等の改善◆小学校英語教育、高校の日本史必修、特別の教科「道徳」、新科目「公共」◆土曜授業の充実・推進◆ICT環境の整備◆多用な教育機会(小中一貫、早期卒業制度、フリースクール等)の確保・支援	記載なし →「教育と地域のスタッフが一体となって進める「チーム学校」づくり推進」がそれに当たる	幼児教育の無償化	◆雇用や賃金の増加を促し、全国各地へ波及 ◆法人税率を20%まで引き下げ	2017年4月に消費税率10%	自民党、国会の決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追	原子力は安全の確保を大前提にベースロード電源と位置付ける	憲法改正原案を国会に提出 憲法改正のための国民投票実施	7月1日の閣議決定をもとに法整備を進める
民主党	◆コミュニティスクールの導入◆ICTなどネットワーク基盤環境整備の推進◆いじめ防止対策推進法の厳格な運用、「体罰等防止法」の制定◆子どもの虐待防止のための支援検討◆「児童通学安全確保法」の制定	35人学級を堅持・拡充	◆幼児教育の負担軽減◆所得制限のない高校無償化◆大学教育など高等教育における授業料減免や奨学金の拡充	◆「厚く、豊かな中間層」の復活◆雇用をつくり、所得を増やし、暮らしを安定させる	消費税引き上げは延期	国益を確保するために、脱退を辞さない厳しい姿勢で臨む	2030年代原発ゼロに向け政策資源を投入 再生資源エネルギーを最大限導入	国民主権、基本的人権、平和主義を守る 憲法解釈変更、改正手続き要件緩和には反対	閣議決定の撤回を求める
維新の党	◆教育予算の対GDP比を他の先進国並みに引き上げ◆公設民営学校の設置等、多様な教育のあり方模索◆教育バウチャーの支給、教育委員会制度廃止、住民から選ばれた首長が教育目標を設定◆「デュアルシステム」によるキャリア教育の推進	記載なし	記載なし	◆国会議員歳費を3割カット、公務員給与を削減◆国、地方公務員人件費2割削減の実現	景気が悪くても消費税率10%に引き上げる	積極的に関与。地域の新しいルール作りをリード	既設原発はフェードアウト。原発依存からの脱却。	道州制、首長公選制を明記。憲法96条改正で国民的議論を喚起	現行憲法下で可能な「自衛権」の在り方を具体化し法整備
公明党	◆いじめの未然防止、早期発見の体制整備、いじめ防止教育の推進◆スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充◆特別支援教育の充実◆学校施設耐震化100%実現	◆少人数学級や少人数教育の一層の定着化 ◆教職員定数の計画的な改善	◆幼児教育の無償化(まず5歳児の無償化)◆所得連動返還型奨学金制度の導入	◆緊急経済政策を講じ、中低所得世帯への家計支援を行う	2017年4月、消費税率10%	守るべきものは守り、勝ち取るべきものは勝ち取るの強い姿勢で臨む	原発新設を認めず、原発に依存しない社会をめざす 原発40年運転制限を適用	加憲。新たに必要とされる理念、条文を加える。環境権、新しい人権など。	7月1日の閣議決定を的確に反映した内容になるよう政府・与党で調整、法整備を図る。
次世代の党	◆知力と科学技術の革新力をもたせるための教育◆愛国心を育む教育◆子どもの能力・特性に合わせた教育環境の整備◆バウチャー制の導入、親の経済格差によらず子どもの教育を受ける権利を保障◆社会における公正と秩序を維持するための規範・道徳教育	記載なし	記載なし	◆アベノミクスを是として軌道修正。財政の「見える化」のしくみを整える◆社会保障改革の組み立て	現時点での増税には反対	記載なし →「農業を国際競争力のある魅力的な成長産業に」が該当	新エネルギー開発による脱原発依存、	国民の手による新しい憲法の制定 自衛権及び自衛隊に関する規定の新設	集団的自衛権に関する憲法解釈の適正化と法整備
共産党	◆いじめも体罰もない学校を◆学力形成に有害な全国学力テストを廃止◆市民道徳の教育◆不登校の子どもへの学びと自立を支援◆教職員の「超多忙化」「非正規化」の解決◆学校の一方的統廃合に反対◆特別支援教育・障害児教育を拡充◆学校耐震化、防災拠点としての整備	少人数学級推進	◆国際人権規約を生かした学費無償化◆無利子、返済不要の奨学金制度◆奨学金返済不能時のセーフティネット創設◆義務教育段階の家計負担の解消	◆富裕層や大企業への優遇を改める税制改革◆国民の所得を増やす経済改革◆社会保障の連続削減ストップ	10%への増税は中止	TPP交渉からは撤退	即時原発ゼロ 原発再稼働、原発輸出に反対	憲法前文を含む全条項を守る	閣議決定を撤回させる。特定秘密保護法廃止法案を提出
生活の党	記載なし	記載なし	◆子育て応援券◆高校無償化◆給付型奨学金の創設	◆雇用の適正化と賃金引き上げ◆非正規労働者の正規化◆生活者本位の政策へ	増税は凍結	反対。 交渉に参加せず各国とのFTAを推進	再稼働、新増設は認めない	憲法の平和主義、国際協調の理念に基づく	集団的自衛権行使容認には憲法9条に則り反対
社民党	◆「子どもの権利基本法」を制定◆児童相談所の職員配置強化◆教員予算のGDP5%水準を実現◆保育所・認定こども園・幼稚園の質の向上◆いじめを許さない「ゆとりある学校」の実現	◆30人以下学級の早期実現◆教員定数の拡充	給付型奨学金の創設	◆拡大した格差の是正◆社会保障の充実	再増税の撤回。5%へ引き下げ	反対	原発再稼働は一切認めない。脱原発社会の実現	平和憲法を変えさせない	閣議決定の撤回。秘密保護法撤回
新党改革	脱ゆとり、「詰め込み教育」を行い、優秀な子どもを取り戻す	記載なし	幼稚園、保育園の増設、無償化	アベノミクスの補完として家庭への支援	増税すべきたイミングではない	記載なし	原発は不要	新たな時代にふさわしい憲法改正の国民的議論を	安全保障法制が必要